

米中協議の概要（2025 年 4 月～7 月）

—輸出管理が取引材料に、米中とも戦略的に重要な分野は管理を維持

2025.8.1

CISTEC 事務局

2025 年 4 月 2 日（Liberation Day）の米国政府による関税引き上げの発表を契機として、米中協議が 7 月末にかけて 3 回行われた（ジュネーブ、ロンドン、ストックホルム）。4 月初めに中国がレアース関連品目を輸出管理の対象に追加、その結果米国のサプライチェーンにおいてレアースを含有する磁石の供給不足が生じ、これに対抗して、米国が AI 半導体や半導体設計ソフトの一部、エンジン、航空機用ジェットエンジン等の対中国向け輸出を要許可とする旨の通知（インフォーム）を行い、輸出制限をした。今回の米中協議は、二国間交渉における取引材料として輸出管理措置が発動された最初のケースとなったが、協議の概要はおおよそ以下のように整理できる。

1. 概要

① Liberation Day からジュネーブ 合意まで【4 月 2 日～5 月 11 日】

4 月 2 日以降の報復措置の応酬により 100%を超える関税を両国が相互に課す事態となったが、輸出管理については、中国が 4 月 4 日にレアース関連 7 品目を輸出管理品目リストに追加し、主に米国の軍事関連企業を「輸出管理規制ユーザーリスト」や「信頼できないエンティティリスト」に掲載した¹。一方、米国は、4 月 9 日にリスト規制には該当しない AI 半導体（NVIDIA・H20 等）を対中国向けに輸出する際は許可が必要である旨のインフォームを行った²。これらの禁止的な関税や輸出管理措置により、米中間の貿易が縮小、米国においては、国債金利の上昇、レアースを含有する磁石の供給不足、中国においては、対米向け輸出が減少、米国に依存する物資の不足等の事態が生じたことを受けて、5 月 10 日、11 日にジュネーブ で米中協議が行われ、以下の合意が発表された。

（ジュネーブ 合意）

米国は、4 月 2 日に発表した相互関税 34%を 90 日間（8 月 12 日まで）は 10%とし、フェンタニル対策関税 20%と併せて 30%とし、中国は、同期間において追加関税とした 34%を 90 日間（8 月 12 日まで）は 10%とした。非関税措置について、中国は「4 月 2 日以降に講じた報復的な非関税措置については一時停止又は解除する」とし、具体的な措置を明示していない。

5 月 14 日までに米中とも関税については履行し、中国は非関税措置について以下の措置を講じた。

- ・28 の米国企業を「輸出管理規制ユーザーリスト」に掲載した措置を一時停止（90 日間）
- ・17 の米国事業体を「信頼性できないエンティティリスト」掲載にした措置を一時停止（90 日間）

中国は、7 種のレアース関連品目を引き続き輸出許可の対象としたが、これらの措置により、上記のリストに掲載された企業も許可申請が可能となる。しかし、中国は、2024 年 12 月、米国向け輸出についての許可方針として、軍事ユーザー又は軍事用途向けについては原則禁止と公表³しており、各リストに軍事関連企業が多く掲載されていることを考慮すると、これらの企業が許可申請をしても認められない可能性が高く、これらの一時停止措置の効果は限定的であると想定できる⁴。

以上のように合意文書からは必ずしも明らかではないが、米国には、この合意後レアース関連品目の輸出

規制が緩和され、供給が正常化するとの期待があったと見られる。

② ジュネーブ合意以後【5月12日～6月8日】

ジュネーブ合意以降、中国はレアース関連品目の許可申請を徐々に処理していく動きを示したが、初めての輸出管理制度の本格的な運用となったこともあり、審査部門のリソースや経験の不足⁵、申請を受け付ける地方組織、関係省庁や税関の慣れない対応、特に、磁石については、税関での成分検査の実施や税関が許可対象品目について商務部とは異なる見解を示す⁶等規制導入時の混乱もあり、米国に限らず、他国においても、磁石の供給が不足する事態が継続した⁷。

また、米国が、ジュネーブ合意直後の5月13日に NVIDIA の製品と競合するファーウェイの AI 半導体について、米国 EAR 違反により開発、製造された可能性が高いことから、それを使用する等の行為は、一般禁止事項 10(米国 EAR 違反が発生した、または発生しようとしていることを知り又は知りうるにもかかわらず取引を進めることの禁止)違反に当たる可能性が高いことを警告し⁸、中国は、輸出管理の濫用としてこれを厳しく批判した。上記に述べた導入時の混乱に加え、この措置が、レアースを含有する磁石の許可申請処理をさらに遅延させたとの見方もある。

これらの状況の下、レアースを含有する磁石は米国のサプライチェーンに十分な量が供給されず、米国は、5月下旬以降、中国が米国に依存する下記の品目等をインフォームにより要許可とする対抗措置を発動した。

- ・ 半導体設計ソフト(3D991,3E991)(シグナス⁹、ケイダンス¹⁰、ジーマス¹¹がインフォーム対象企業)
3D991 等は比較的ローエンドの半導体を設計するためのソフト、技術であり、ハイエンド半導体を設計するためのソフト(3D001,3D006,3D997)は4月2日以前から規制対象とされている。中国に所在するエンティティを需要者とするもの、又は、国を問わず、全地域において、中国の軍事ユーザーを需要者とするものが許可対象となっている。
- ・ エタン（エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズがインフォーム対象企業）
当初、エタン及びブタン(HS29011010)の中国向けの輸出が許可対象とインフォームされた¹²が、その後、ブタンのインフォームは撤回された¹³。これを受けて企業は BIS にエタンについて緊急許可を申請したが、6月3日に、許可しない旨の通知があった¹⁴。
- ・ 原子力発電所向け関連機器¹⁵
- ・ 航空機ジェットエンジン¹⁶

これらの措置により、米中双方が対抗し、それぞれ相手が自国に依存する品目の輸出を要許可として制限する事態となった。

③ ロンドン協議以降【6月9日～現在】

その後、6月9日、10日、ロンドンにおいて、再度協議が行われることとなった。合意文書の発表は行われていないが、米中各政府が、個別にその合意について発表した内容を整理すると以下のとおりである。

(ロンドン協議の結果)

米国は、6月11日に、関税について、従来のバイデン前政権時の対中関税に、30%(相互関税 10%、フェンタニル対策関税 20%)を加算し、米国の対中関税は 55%、中国の対米関税は 10%と一方的に発表した(中国政府は関税水準については言及せず)。

輸出管理については、6月27日に米中各々が原則合意を発表。米国は商務長官がインタビューにおいて大統領が合意文書に署名したこと発表し、中国もレアース関連品目の輸出を法令に従って認める方針であること、米国が講じた対抗措置が撤廃されると発表した¹⁷。この合意に基づき、半導体設計ソフト、エタン等の輸出制

限措置は解除され¹⁸、7月14日には、AI半導体(NVIDIA・H20等)についても継続して要許可とするが、軍事用途等の懸念がない場合は輸出を認めるとする方針が表明されている¹⁹。

90日間の期間が8月12日に期限を迎えることに対応し、7月28日、29日、ストックホルムで3回目の米中協議が行われたが、ジュネーブ合意の履行の確認にとどまり、輸出管理について新たな議論はなかったと報道されている。

2. 今後注目すべき点

- ・ 4月2日以降、米国は対抗措置を全てインフォームで発動しており、品目リストや規則自体は変更していない。また、米国がインフォームで要許可とした半導体関連の貨物(NVIDIA・H20等)・設計ソフト(3D991)は比較的に「ロエント」のもので、バイデン政権下では中国に輸出が認められていたものである。7月末時点でこれらのインフォームによる措置の多くは既に解除され、輸出規制は4月2日以前の状態に戻っており、NVIDIA・H20については要許可のままであるが、懸念がない場合は輸出が認められることになっている。
- ・ 米中合意、緊張緩和を受けて、また、規制導入期の混乱が収束するにつれて、レアース関連品目の輸出許可プロセスは改善してきているが²⁰、その戦略的重要性に鑑み、中国は品目リストや規制自体を維持してきている。したがって、今後の米中関係の推移の影響を受け、再度、その承認プロセスの遅延や供給が滞るリスクは残存している点に注意が必要である。
- ・ 以上述べたように、基本的には、米中とも戦略的に重要な分野の輸出管理は継続し、米国は、高性能なAI半導体、半導体製造装置等の対中向け輸出規制を維持し、中国もレアース関連品目の輸出規制は維持してきている。米国が、中国企業であるファーウェイ等の市場シェア拡大を警戒し、AIや半導体の分野で、米国企業の競争上の優位を確保しようとする姿勢に変化は見られない。
- ・ 米国政府は、NVIDIA・H20に係る方針転換について、レアースを含有する磁石等を中国が供給したことに応じて、性能が劣る「ロエント」の半導体の輸出を許可する方針としたと説明している。ただし、米国大統領府の高官の一部には、むしろ、広大な中国市場においてもH20等米国製品のシェアを拡大することにより、グローバルな市場において、ファーウェイ等中国企業に対しより競争上優位に立つことができるとして、むしろH20の許可方針転換を積極的に支持する発言もある²¹。米国議会は引き続き対中向け輸出規制の緩和に懸念を表明しているが、トランプ政権が中間選挙を控え、経済を重視し、外交において個別デールによる成果を求めていく過程において、このような政権内部の意見が、米国の輸出管理にどのような影響を与えていくか、今後注目すべきと考える。

¹ CISTEC 解説、「米国による相互関税発表（4/2）後の中国による対抗的規制動向（改訂版）」(2025.4.24), https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250407.pdf

² NVIDIA, Current Report, SEC Commission File Number 0-23985, April 9, 2025, <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1045810/000104581025000082/nvda-20250409.htm>

³ CISTEC 解説、「中国商務部による輸出管理条例等に基づく米国向けの両用品目に対する輸出管理の強化について（速報）」、2024年12月3日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241203.pdf

⁴ ロイター「米中貿易枠組み合意、軍事用レアース問題が未解決＝関係筋」、2025年6月15日 <https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/7NSW3AJH5ROKTCR73KA3ADT63U-2025-06-15/>

-
- ⁵ ロイター、「アソク ル:世界の自動車供給網、命運はひと握りの中国官僚に」、2025 年 6 月 6 日
<https://jp.reuters.com/world/us-politics/NZN6XIWHJZLJFJJ2Y5YZX77P4U-2025-06-06/>
- ⁶ ロイター、「中国税関、一部レアース磁石の輸出停止 規制巡り混乱=関係筋」、2025 年 5 月 27 日
<https://jp.reuters.com/markets/commodities/KDG5OUFIJVI6HKATHWB43ZXVLA-2025-05-27/>
- ⁷ ロイター、「中国レアース磁石出荷、5 月は前月から半減 輸出規制で」、2025 年 6 月 20 日
<https://jp.reuters.com/markets/commodities/A7OGZZQWDNKUJBPCRXX7X7IUUVQ-2025-06-20/>
- ⁸ CISTEC 解説、「米商務省 BIS がファーウェイ社等中国企業その他の懸念国企業が開発又は製造の 3A090 該当 IC(先端コンピューティング IC)の使用等が EAR 違反となるリスクを警告するガイダンスを公表」、2025 年 5 月 15 日、<https://www.cistec.or.jp/members/z1905sokuho/20250515.pdf>.
- ⁹ Synopsys, Issues Statement in Connection with BIS Letter, <https://news.synopsys.com/2025-05-29-Synopsys-Issues-Statement-in-Connection-with-BIS-Letter>
- ¹⁰ CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC, SEC Commission File Number 000-15867, Current Report, <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/813672/000081367225000079/cdns-20250523.htm>
- ¹¹ ロイター、「米、半導体設計ソフトの対中輸出を制限 化学品や工作機械も=関係筋」、2025 年 5 月 29 日、
<https://jp.reuters.com/world/us/SJFVK477TJOF5DNMBN2ZWWSPEM-2025-05-28/>
- ¹² ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS L.P., SEC Commission File Number 1-14323, CURRENT REPORT, <https://ir.enterpriseproducts.com/static-files/d9a10bdc-09c2-4953-83ff-cb7e26d53c51>
- ¹³ Business Wire, BIS Issues Notice of Intent to Deny Applications for Licenses to Export Three Ethane Cargoes to China, June 4,2025, <https://www.businesswire.com/news/home/20250604406036/en/BIS-Issues-Notice-of-Intent-to-Deny-Applications-for-Licenses-to-Export-Three-Ethane-Cargoes-to-China>
- ¹⁴ Enterprise Products Partners L.P., Press Release, BIS Issues Notice of Intent to Deny Applications for Licenses to Export Three Ethane Cargoes to China, June 4, 2025, <https://ir.enterpriseproducts.com/news-releases/news-release-details/bis-issues-notice-intent-deny-applications-licenses-export-three>
- ¹⁵ ロイター、「米、中国の原発向け関連機器の輸出許可を停止=関係筋」、2025 年 6 月 7 日、
<https://jp.reuters.com/markets/commodities/OT3E4BG6RVJMLJUM5SGCV2P7ZM-2025-06-06/>
- ¹⁶ ロイター、「米政府、中国国有航空機メーカーへのエンジン輸出停止=NYT」、2025 年 5 月 29 日、
<https://jp.reuters.com/markets/global-markets/LN2SZBLKZ5JHLL5C7P6J7NO62A-2025-05-29/>
- ¹⁷ Truth Social, Donald Trump, June 11,2025, <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/114664632971715644>,
中国商務部、「商务部新闻发言人就中美伦敦框架有关情况答记者问」、2025 年 6 月 27 日、
https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/xwfyrrth/art/2025/art_86bfd1f5c4a34e4c91bff252c50a0cbc.html,
ブルームバーグ、「米中、関税休戦への署名を確認」、2025 年 6 月 27 日、
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-06-26/SYHDKUDWX2PS00>
- ¹⁸ ブルームバーグ、「米が中国向け半導体設計ソフト輸出規制撤回-貿易枠組み合意の実行」、2025 年 7 月 3 日、
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-07-03/SYSS0NT1UM0W00?srnd=cojpv2>
- ¹⁹ NVIDIA to resume H20 sales to China, announces new, fully compliant GPU for China, July 14, 2025, <https://blogs.nvidia.com/blog/nvidia-ceo-promotes-ai-in-dc-and-china>. NVIDIA は H20 の中国への販売

再開を公表している。また、米大統領府科学技術政策局マイケル・クラチオス局長も、以下の CSIS のイベントにおいて、H20 の対中国向けの輸出には許可が必要であるが、懸念がない場合は輸出が認められるという趣旨の発言をしている。<https://www.csis.org/events/unpacking-white-house-ai-action-plan-ostp-director-michael-kratsios>。なお、H20 についての米国政府の方針転換との関係は明らかではないが、7 月 14 日付で、中国政府国家市場監督管理総局が「Synopsys 社による ANSYS 社の株式買収案の独占禁止審査を制限性条件付きで承認する決定に関する市場監督管理総局の公告」（中国語：市场监管总局关于附加限制性条件批准新思科技公司收购安似科技公司股权案反垄断审查决定的公告）を発表している。

https://www.samr.gov.cn/zt/qhfldzf/art/2025/art_5a07a899349b4855aa914010b3971b63.html

²⁰ ロイター、「中国レアース磁石、6 月対米輸出が急回復 前月比 7 倍超に」、2025 年 7 月 21 日

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/6HYMS2TB3BMPVFXSBARUML5MVA-2025-07-21>

²¹ Bloomberg Talks: David Sacks, White House AI & crypto czar David Sacks speaks on the importance of the US investing in AI, data centers, and chips with Bloomberg's Ed Ludlow, July 16, 2025,

<https://www.bloomberg.com/news/audio/2025-07-15/bloomberg-talks-david-sacks-podcast>